

## 教育長室からのお知らせ No.48(令和元年7月)

7月になりました。新年度がスタートしてから、3か月がたちました。

最近では、子どもたちの安全安心を脅かすような事件、事故を耳にすることが多くなりました。子ども自身や保護者、地域、学校がどんなに手立てをとっても、その想定を超えるような事件、事故が発生していることは誠に残念でなりません。

これから、夏休みを迎えます。子どもたちが、安全に、そして安心して過ごせる夏休みとなるには、教育委員会の果たすべき役割は大きいと考えております。

引き続き保護者の皆様、地域の皆様のご協力をいただきながら、市川の子どもたちへの支援体制の充実に努めてまいりたいと考えております。

さて、6月末に、OECDが実施した国際教員指導環境調査(TALIS)の2018年調査における報告書が出されました。これは、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた、大規模な国際調査となっております。

この調査で、日本の特徴的な結果が出た項目について紹介します。

まず、指導実践におきましては、「批判的に考える必要がある課題を与えることを、『しばしば行う』または『いつも行う』と回答した日本の中学校教員は12.6%、小学校教員は11.6%であるのに対し、参加国平均では、61.0%の教員がこの実践を行うと回答しています。日本人ならではの慎ましさを故とも捉えられますが、批判的に考えるということは、物事を両方向から考えることにつながるのではとも捉えられます。

また、教員の仕事時間におきましては、中学校教員は日本が最も長く56.0時間、小学校教員も日本が最も長く54.4時間であるのに対し、参加国平均では、38.3時間となっております。

教育委員会では、これまでも、教育現場と連携しながら、主体的で対話的な深い学びを目指した授業改革に取り組むとともに、教職員の出退勤状況の把握や部活動指導時間の適正化を図ってまいりました。今後も、教育の質を維持、向上させつつ、より一層の働き方改革を推進し、教職員が生き生きとした表情で子どもたちとともに過ごすことができるよう、努めてまいりたいと考えております。

教育長 田中 庸恵